

目的 本研究は、ニューヨーク州の住民を対象に調査を実施し、住宅改善活動に関する実態と、住情報についての要求を把握することにより、Corporate Extension における今後の教育普及活動に反映することを目的としたものである。

方法 ニューヨーク州（NY市を除く）の居住者から二段階無作為抽出法により 400世帯を選定し、1991年2月中旬～3月上旬に、郵送によるアンケート調査を実施した。調査票回収は 151件（38%）、そのうち有効回答は 135件（34%）であった。

結果 ①対象世帯は核家族が約半数、夫婦27%、単身13%と続く。1世帯平均2.96人。世帯年収は25,001～45,000ドルが37%で最も多い。回答者は白人が98%、男性は66%。約7割がフルタイム、専門職がやや多いが、職種は分散している。平均年齢は49歳。②古い既存住宅に住む人が多く、転居も多いため、住宅の改善活動は日常的に行われ、その内容も広範囲である。改善を家族が自ら行い、業者だけに依存する世帯はきわめて少ない。③将来の改善意欲は旺盛である。改善活動の大半を業者に依存するのは、高齢者世帯、片親（特に女性世帯主）世帯、夫婦共稼ぎ高収入世帯など、際立った特徴をもった世帯といえる。④住宅の現状満足度は全般に高く、住宅の基礎的、物理的側面と環境を重視する世帯が多い。⑤情報は住宅の売買や改善時によく利用され、主な情報源は「マス・メディア」「住宅専門雑誌」「親戚・友人からの情報」「不動産業者」である。⑥情報のニーズは、「メンテナンス」「景観・外観」「材料や設備機器を選択する際のガイド」「選択についてのガイドライン」「コスト・ローン・契約」など実際的な情報への関心が強い。